

投資情報ウィークリー

2019年8月26日号
調査情報部

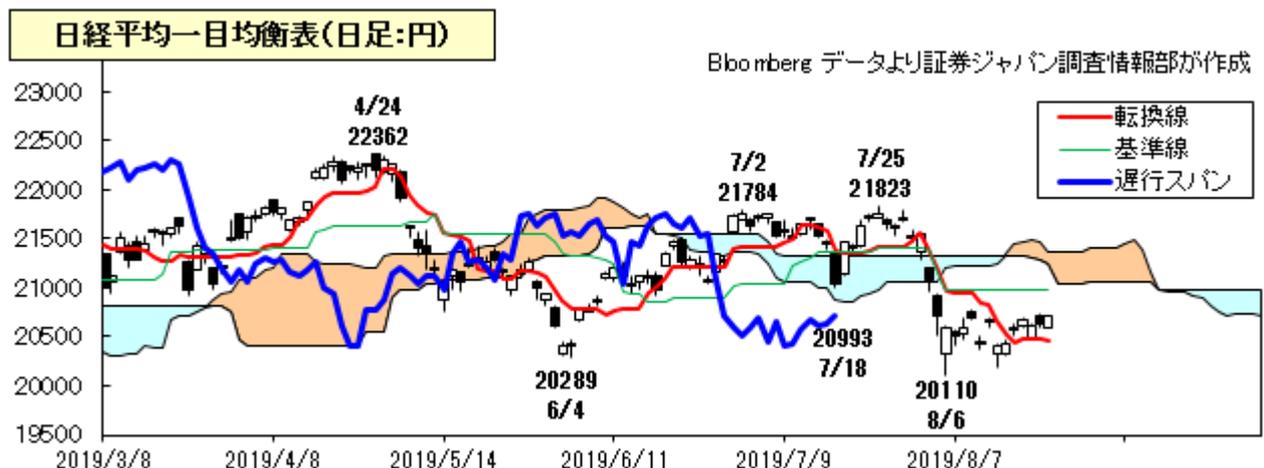
今週の見通し

先週の東京市場は、もみ合いとなった。米ジャクソンホール会合や G7 など、海外のイベントを控えて様子見ムードが強まる中、先行き景気の減速懸念と経済対策への期待との綱引きで、一進一退となった。東証 1 部の売買代金は再び 2 兆円を大きく下回り、1 兆 5000 億円台に低下した。決算発表一巡による材料難から、業績好調銘柄や個別材料株に人気が集まった。米国市場は前週の大暴落のリバウンドの流れが続き戻り歩調で始まったものの、イタリアの政局不安などから、伸び悩んだ。ただ、トランプ大統領の経済重視を匂わせる発言から、下値も限定的となった。為替市場でドル円は、米長期金利の動きを映して、1 ドル 106 円台前半を中心にもみ合いとなった。ユーロ円はイタリアの首相辞任報道にも反応薄で、1 ユーロ 118 円を挟んでもみ合いとなった。

今週の東京市場は、一進一退の動きとなろう。要人発言や経済指標の発表を受けた海外マーケットの動きを映して、もみ合いの展開となろう。薄商いで方向感に乏しい中、個別材料に敏感に反応する動きとなろう。米国市場は経済指標の発表に伴う長期金利動向や要人発言などに反応しやすく、引き続き神経質な動きとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みながら、ややドル強含みの展開となり、106 円台から 107 円を伺う動きとなろう。ユーロ円は景気減速懸念や政治不安を背景にユーロ弱含みながら、1 ユーロ 117 円台でもみ合いとなろう。

今週、国内では 29 日(木)に 8 月の消費動向調査、30 日(金)に 7 月の労働力調査、鉱工業生産、住宅着工が発表される。一方、海外では 26 日(月)に 8 月の独 IFO 景況感指数、7 月の米耐久財受注、27 日(火)に 8 月の米消費者景気信頼感指数、29 日に 4~6 月の米 GDP 改定値、30 日に 7 月の米個人消費支出、31 日(土)に 8 月の中国製造業 PMI が発表される。

テクニカル面で日経平均は、5 日線(20639 円:23 日現在)や日足一目均衡表の転換線(20458 円:同)を回復したが、9 日高値(20782 円)には届かなかった。これを抜ければ、基準線(20966 円:同)や 25 日線(21013 円:同)への戻りを試す動きとなろう。一方、下値は 19 日に空けた窓(20465 円)や転換線が意識されるが、これらを下回ると 15 日安値(20184 円)や 6 日安値(20110 円)が視野に入ろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

8/23 15:03



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆株価が25日・13週・26週の全ての移動平均線の上位に位置する主な取組良好銘柄群

TOPIX1000 採用銘柄で信用倍率 1 倍未満の銘柄は、22 日時点で全体の 35.7%に相当する 354 銘柄存在する。株価が日足の 25 日移動平均線(以下 MA)、週足の 13 週・26 週の両 MA の上位に位置し、テクニカル的に好位置にある銘柄も多い。業績堅調、バリュエーション的に割安な銘柄も散見され注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が25日・13週・26週の全てのMAの上位に位置する主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8200	リンガハット	2568	63.9	3.33	0.46	8.2	0.04	0.46	5.97	7.68
9744	メテック	5600	17.7	3.79	3.36	1.2	0.08	0.36	0.83	4.95
4612	日本ベHD	4765	39.1	3.04	0.94	-12.4	0.08	3.12	7.33	9.17
9861	吉野家HD	2311	1490.9	3.04	0.86	329.8	0.1	5.16	13.56	21.59
9041	近鉄GHHD	5270	28.6	2.64	0.94	-6.2	0.1	1.11	0.84	2.52
4186	東応化	3470	29.5	1	3.45	-20.8	0.12	0.06	2.35	4.08
2157	コシダカHD	1658	22.2	4.36	0.72	24.4	0.16	6.14	8.46	5.64
9792	ニチイ学館	1742	16.7	2.83	2.29	92.9	0.18	2.93	7.26	18.71
4536	参天薬	1846	31.7	2.55	1.4	-20.4	0.18	2.68	5.45	8.19
2501	サッポロHD	2520	22.5	1.2	1.66	19	0.19	2.95	6.14	6.08
3738	ディーガイア	2115	9.5	2.44	3.54	-10.2	0.21	1.45	4.58	8.86
3349	コスモス薬品	20950	21.6	3.28	0.47	0	0.24	2.2	8.75	10.74
4088	エアウォータ	1781	11.6	1.24	2.24	-	0.25	1.88	0.95	3.1
2222	寿スピリッツ	7000	47.8	12.06	0.57	16.4	0.26	6.91	17.04	31.85
9009	京成	4145	21.4	1.75	0.41	-10.3	0.26	1.97	2.46	4.14
2815	アリアケ	8180	31.7	2.96	0.94	-10.7	0.28	14.38	14.95	21.93
7741	HOYA	8613	26.1	5.35	1.04	3.7	0.3	3.25	5.46	10.4
2874	ヨコレイ	1023	16.2	0.78	2.24	11.7	0.33	0.45	2.03	7.71
4661	OLC	15260	76.8	6.14	0.28	-27.5	0.34	4.34	8.38	14.76
8803	平和不	2471	14.8	0.87	2.02	6.8	0.37	5.26	7.03	12.68
6857	アドテスト	4175	31.7	4.14	2.2	-53.2	0.37	4.12	23.41	35.06
1662	石油資源	2632	8.3	0.36	1.51	65.2	0.39	8.19	8.4	10.06
3141	ウエルシア	5390	28.1	3.84	0.85	13	0.39	4.06	13.53	24.34
2371	カカコム	2608	30.2	13.26	1.53	6.7	0.39	8.63	14.65	17.3
6146	ディスコ	19700	28.3	3.41	1.63	-12.8	0.4	0.49	8.83	13.26
6952	カシオ	1438	15.5	1.71	3.12	3.7	0.41	7.55	7.97	4.79
2502	アサヒ	4903	14.8	1.97	2.16	2.3	0.42	2.44	0.76	1.55
8035	東エレクト	19300	18.7	3.8	2.6	-31.6	0.46	5.56	14.73	16.65
4307	野村総研	2015	21.7	2.95	1.48	6.3	0.5	5.77	9.66	14.21
7244	市光工	693	13.3	1.62	1.01	-23.7	0.51	1.67	4.11	6.28
9843	ニトリHD	15300	24	3.32	0.7	2.9	0.53	3.46	7.32	10.19
9090	丸和運機関	5040	34.5	6.89	0.86	20.7	0.55	7.3	7.8	18.34
7649	スギHD	5420	18.3	1.97	1.47	6.5	0.56	3.09	4.58	5.97
4519	中外薬	7480	43	5.16	1.28	-17.7	0.62	0.05	2.3	2.33
4205	ゼオン	1221	12.1	1.03	1.63	-11.9	0.66	2.16	4.12	6.35
7832	バンナムHD	6280	27.6	3.31	0.63	-18.3	0.66	5.8	11.49	16.94
9602	東宝	4630	26.4	2.32	0.75	0.9	0.69	5.08	0.35	3.27
8804	東建物	1364	10.1	0.81	2.78	2.3	0.7	5.6	8.59	7.64
3360	シップHD	4930	19.8	2.5	1.52	4.1	0.73	1.49	2.75	6.31
4185	JSR	1711	12	0.94	3.5	0.7	0.73	0.36	2.7	0.66
9432	NTT	5038	10.9	1.03	3.77	-6.2	0.73	1.04	0.25	3.29
9882	イエロハット	1535	9.3	0.88	2.6	3.8	0.74	5.9	5.39	6.1
3088	マツキヨHD	3750	14.8	1.81	1.86	2.4	0.76	3.7	9.51	6.55
7735	スクリン	6300	17.2	1.72	1.53	-23.2	0.79	8.76	25.04	28.6
2678	アスクル	2760	26	2.91	1.37	94.7	0.82	2.87	6.1	2.64
8806	ダイビル	1015	16.4	0.76	2.06	5.5	0.84	0.92	1.45	0.52
6028	テクノプロH	6170	22.1	4.99	2.26	10	0.86	2.54	3.79	0.42
3549	クスリアオキ	7610	21.8	4.41	0.26	4.7	0.87	3.54	3.4	2.23
4368	扶桑化学	2251	15.3	1.44	2.04	-22.9	0.87	3.17	5.6	8.87
9434	SB	1518	15.1	7.53	5.59	40.9	0.91	2.97	4.89	9.18
1928	積ハウス	1864	9.2	1.08	4.34	6.6	0.93	1.05	2.26	3.93
4516	日本新薬	8960	36.5	4.43	0.95	2.1	0.94	8.67	10.21	14.19
2327	NSSOL	3525	17.9	2.17	1.7	5.4	0.96	0.76	1.27	8.29
6920	レーザーテック	6040	27.2	8.76	1.29	65.9	0.97	12.47	28.95	31.01
3003	ビューリック	1024	12.3	1.61	2.78	10.3	0.97	8.35	12.14	6.7
3391	ツルハHD	11190	20.7	2.64	1.32	4.4	0.97	1.88	9.58	15.04

*指標は8/22日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

東映(9605)

第1四半期業績は売上高が前年同期比0.4%増の328.2億円、営業利益が同1.2%増の59.6億円。映像関連事業の映画部門は『うちの執事が言うことには』や『翔んで埼玉』が堅調だったほか、ビデオ事業では劇場用映画やテレビ映画のDVD、BLDを販売し、テレビ部門は『特捜9』や『科捜研の女』、『仮面ライダージオウ』などを制作して受注本数の確保に努めた。さらに、コンテンツ部門では劇場用映画のテレビ放映権販売がVOD(ビデオ・オン・デマンド)業者向けに好調だったほか、ゲーム化権は『ドラゴンボール』シリーズがけん引した。映像関連事業は同2.4%減収、8.5%営業減益。興行関連事業はシネコンの好稼働で同15.4%増収、82.2%増益となった。そのほか、催事関連事業は増収増益、観光不動産事業は増収減益、建築内装事業は減収増益。通期計画は売上高1236億円(前期比9.8%減)、営業利益167億円(同27.3%減)で据え置かれている。足元、映画部門では8月9日に『ワンピース』のテレビアニメ放送20周年記念作品の劇場版『ONE PIECE STAMPEDE』が公開され、公開2週で約33億円の興収をあげる好調なスタートとなった。また実写・アニメ映画では『仮面ライダージオウ』(7月)が公開されたほか、『スター☆トゥインクルプリキュア』(10月)の公開も予定されている。さらに、2020年には『シン・エヴァンゲリオン』(6月)が公開される予定だ。加えて、周防正行監督が活動弁士を描いた最新作『カツベン!』も今年年末に公開される。また、9月には『翔んで埼玉』のDVDも発売される。同社は例年、映画がヒットするか否かで事業全体に大きく影響するとして、期初に慎重な計画を公表する傾向がある。

SUMCO(3436)

第2四半期業績は売上高が前年同期比1.6%減の1564.8億円、営業利益が同18.6%減の335.4億円となり、当初計画(売上高1581億円、営業利益343億円)を下回った。300mmウエハはスマホの販売台数停滞やデータセンターの投資抑制等による半導体需要の減少に伴い、数量調整が始まった。200mm以下の小口径ウエハは一部の車載向けに堅調だったものの、産業・民生向けが軟化した。価格は長期契約については堅持されているが、スポット品は軟調のようだ。続く19年12月期第3四半期(1~9月)業績は売上高が前年同期比5.8%減の2284.0億円、営業利益が同35.4%減の415.0億円を計画している。300mmウエハはロジック向けが想定よりもやや強含みで推移するとみられるものの、メモリー向けは在庫調整が遅れる見込み。200mmウエハは車載の自動運転やEV向けが堅調を維持するものの、ガソリン車向けが鈍化するうえ、産業・民生向けも軟調になる見通しだ。米中貿易摩擦による半導体産業の成長鈍化が懸念されるほか、ファーウェイ問題も5Gへの移行の遅れにつながる懸念があるとしている。しかし、中長期的には情報量の増大やAI・5G向けの需要創出、自動運転の進展に伴う車載向け需要の増加などで、ウエハ需要は安定的な成長が続くとみられる。

(大谷 正之)

資生堂(4911)

ハイプレステージブランドが好調で、中国本土での成長が続いており、上期の売上高は前年同期比6%増の5646億円(一部事業からの撤退分等を除く実質ベースで7.3%増)。また、営業利益は690億円と前年同期比3%減少したものの、研究開発、人材などへの積極投資を継続したのが主因で、会社計画通りの進捗。通期売上高の計画は80億円下方修正。但し、米国会計基準適用の影響であり、円高の影響も鑑みた実質ベースでは40億円の上方修正となる。営業利益の計画は据え置いた。インバウンドの減速、消費増税など外部環境に不透明感が増しているが、ブランドのポートフォリオと地域のポートフォリオを活かした売上拡大が期待されよう。なお、国内工場はフル稼働、機会ロスも300億円強にも達した(魚谷社長)ようだ。しかし、SKUの追加削減を検討している他、11月に那須工場がようやく竣工予定。更なる販売拡大と外注費削減などに繋がり、利益率の一層の改善が今後見込まれよう。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

アルバック(6728)

前期(2019/06)の売上高は前年比 11.5%減の 2207 億円、営業利益は同 32.6%減の 238 億円。中国の大型TV用 LCD、スマホ用 OLED 製造装置が高水準で推移したものの、半導体メモリ投資延期等の影響や案件の期ズレがあり、売上高は会社計画比で若干未達だった。営業利益は想定外の貸倒引当金(約 28 億円)を計上したものの、原価の低減効果、販管費の削減効果などで会社計画比を若干上回った。また、受注高は前年比 10.1%減の 2185 億円。半導体メモリ投資延期等の影響を受けた。今期(2020/06)の売上高は前年比 7.1%減の 2050 億円、営業利益は同 5.6%減の 225 億円、受注高は同 5.7%減の 2060 億円と前年比マイナス計画。FPD 関連は、大型TV用 LCD 製造装置の商談が一段落、スマホ用 OLED も来期以降にずれ込むことが見込まれ、受注高、売上高ともに大きく落ち込むものの、半導体・電子関連が下期に半導体メモリ(NAND 中心に)の投資再開、電子部品の回復が期待され、受注高、売上高ともに前年を上回る計画となっている。なお、メモリに並ぶ市場規模があるロジック関連(最先端の技術)への参入によりやく成功したものの、今期はまだ助走期間、来期以降に本格寄与が期待される。

NEC(6701)

第 1 四半期の営業利益は 54 億円。前年同期比 161 億円の改善と会社計画を上回った。国内のIT市場の堅調が追い風となったが、一連の構造改革の成果が出た決算とみている。通期の営業利益は前年比 88%増の 1100 億円、調整後営業利益は同 78%増の 1250 億円を見込んでいる。IT 市場の好調が続くとみられる(22 日付日経朝刊も参照)他、前期あった一過性費用(合計 500 億円)がなくなること、構造改革の効果が出ると予想される。5G 関連の需要増加が今後の収益に貢献(本格的な寄与は 2021 年以降だが...)しそう。7 月から NTT ドコモ向けに基地局向けのアンテナの納入を開始している。なお、世界No.1 精度を有する同社の「顔認証」技術を含めた生体認証技術の活用範囲が拡大している。無人コンビニ、空港の搭乗手続き、ドーピング検査、緊急医療などだ。

エレコム(6750)

第 1 四半期の売上高は前年同期比 5.1%増の 238 億円、営業利益は同 19.5%増の 33.35 億円と好スタートを切った。Windows 7 のサポート終了前の更新需要を取り込むなどパソコン関連の増収率が 7%、スマホバッテリーチャージャーなどの好調からスマホ・タブレット関連の増収率が 14.2%、TV・AV 関連や周辺機器も増収だった。チャンネル別の売上高では通販・新規向けの売上高が 2 桁の増収。e コマースの売上が伸びた。売上総利益率も 1.7%改善した。メモリの販売単価も想定以上に下落していないことなどが寄与、DX アンテナなどの M&A してきた企業の利益率も改善した。通期の会社計画(売上高: 1030 億円、営業利益: 134 億円)は据え置いている。第 2 四半期の業績見通しをやや慎重に見ているため。

第一精工(6640)

今第 4 四半期から 5G スマホ向けの「フルシールド Board to Board コネクタ」の量産を開始する計画。5G チップセットメーカーから評価されたもので、来期以降に本格的に寄与する見通し。

ヨコオ(6800)

通期の会社計画を引き上げた。5G 関連として引き続き注目したい。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

8月26日(月)

6月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)

8月27日(火)

7月企業向けサービス価格(8:50、日銀)

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

8月28日(水)

第7回アフリカ開発会議(TICAD)(30日まで、横浜市)

8月29日(木)

8月消費動向調査(14:00、内閣府)

7月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

8月30日(金)

8月都区部消費者物価(8:30、総務省)

7月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

7月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

7月商業動態統計(8:50、経産省)

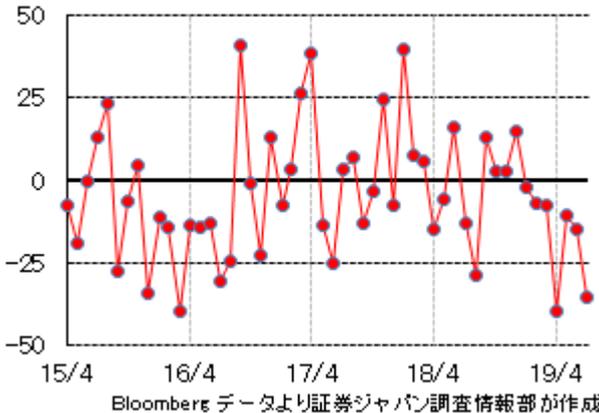
7月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

【参考】直近で発表された主な経済指標

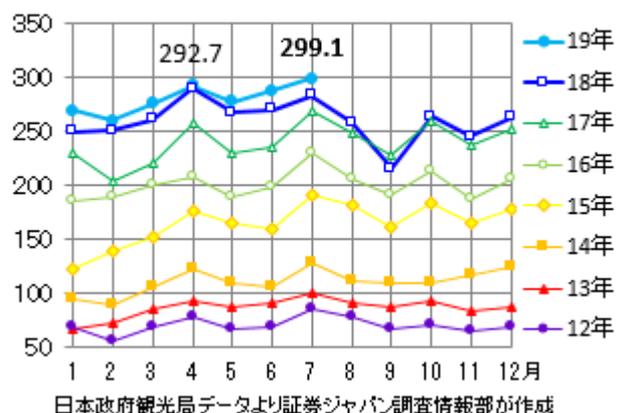
7月 企業物価指数 前月比	0.0%
7月 企業物価指数 前年比	-0.6%
7月 工作機械受注 前年比	-33.0%
6月 第3次産業活動指数 前月比	-0.1%
6月 コア機械受注 前月比	+13.9%
6月 コア機械受注 前年比	+12.5%
6月 設備稼働率 前月比	-2.6%
7月 貿易収支 原数値	-2496億円
7月 貿易収支 季調済	-1268億円
8月 首都圏マンション発売 前年比	-35.3%
7月 半導体製造装置販売高 前年比	-18.9%
7月 訪日外国人数	2991千人
7月 東京地区百貨店売上 前年比	-2.7%
7月 全国百貨店売上 前年比	-2.9%
8月 製造業PMI 速報	49.5
6月 全産業活動指数 前月比	-0.8%
7月 全国CPI 前年比	+0.5%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】首都圏マンション発売(前年比:%)



【参考】月別 訪日外国人数(万人/月)



<国内決算>

8月27日(火)

時間未定 【2Q】DyDo<2590>

8月28日(水)

時間未定 【3Q】H. I. S. <9603>

8月29日(木)

時間未定 【3Q】パーク24<4666>

8月30日(金)

時間未定 【1Q】アインHD<9627>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

8月26日(月)

- 独 8月IFO景況感
- 米 7月耐久財受注
- 米 7月シカゴ連銀全米活動指数
- 休場 英国(サマー・バンクホリデー)、
フィリピン(英雄の日)

8月27日(火)

- 米 6月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 8月消費者景気信頼感

8月28日(水)

- 欧 7月ユーロ圏M3

8月29日(木)

- 独 8月雇用統計
- 独 8月消費者物価
- 欧 8月ユーロ圏景況感指数
- 米 4~6月期GDP改定値
- 米 4~6月期企業利益

8月30日(金)

- 欧 7月ユーロ圏失業率
- 欧 8月ユーロ圏消費者物価
- 米 7月個人消費支出(PCE)物価
- 米 8月シカゴ景況指数
- 休場 トルコ(戦勝記念日)

8月31日(土)

- 中 8月製造業PMI(国家統計局)

9月1日(日)

米国、対中追加関税第4弾を発動(ほぼ全ての中国製品に10%の制裁関税を課す。但し、一部品目については12月15日に先送り)

【参考】直近で発表された主な経済指標

米	7月 PPI 前月比	+0.2%
米	7月 PPI 前年比	+1.7%
米	7月 CPI 前月比	+0.3%
米	7月 CPI 前年比	+1.8%
米	8月 NY州製造業景況指数	4.8
米	8月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	16.8
米	7月 小売売上高 前月比 速報	+0.7%
米	7月 鉱工業生産 前月比	-0.2%
米	7月 設備稼働率	77.5%
米	7月 住宅着工件数 前月比	-4.0%
米	7月 景気先行指数 前月比	+0.5%
欧	2Q GDP 前期比 速報	+0.2%
欧	2Q GDP 前年比 速報	+1.1%
欧	8月 製造業PMI 速報	47.0
独	8月 ZEW景況感指数現状	-13.5
独	8月 ZEW景況感指数期待	-44.1
独	2Q GDP 前期比	-0.1%
独	2Q GDP 前年比	0.0%
独	7月 PPI 前月比	+0.1%
独	7月 PPI 前年比	+1.1%
中	7月 マネーサプライM2 前年比	+8.1%
中	7月 鉱工業生産 前年比	+4.8%
中	7月 小売売上高 前年比	+7.6%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

8月27日(火)

オートデスク

8月28日(水)

ティファニー、オクタ

8月29日(木)

ワークデイ、アンバレラ、ベストバイ、デル

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年8月23日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年8月23日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。